

危機から学ぶ、 平時のエネルギー政策の重要性

かわさき たくま
川崎 拓真

(しがく総合研究所)

2026年2月、アメリカのイラン攻撃により起きたホルムズ海峡封鎖は「第3次オイルショック」を危惧させる世界規模の混乱を引き起こし、日本をはじめとした中東の石油を輸入する多くの国に影響を与えた。日本は石油の99・7%を海外に依存する超石油依存大国である。資源のとれない日本は中東情勢に振り回されるしかないのだろうか。

世界のエネルギー情勢を揺るがす ホルムズ海峡封鎖

ホルムズ海峡は世界のエネルギー事情を考える上で外すことのできない重要地域だ。なぜなら世界で取引される原油・石油製品の3割近くがホルムズ海峡を通り、特に日本は輸入する石油の約9割がホルムズ海峡通過するものに依存する

からである。

それだけに、一般のイラン情勢によるホルムズ海峡の封鎖は、日本をはじめアジア・欧州諸国のエネルギー価格に影響を及ぼした。日本では3月16日にガソリン価格が史上最高値の190・8円/Lを記録。こうした供給不安を乗り切るべく、3月26日には過去最大規模となる約30日分（備蓄量全体の約20%）の国家備蓄石油を放出するなど対応に追われた。また、フィリピンは3月24日に非常事態宣言を発令、タイは原油の輸出停止措置に動くなど、石油依存度の高いアジア諸国は特に大きな影響を受けた。さらにアジアだけではなく、欧州の原油価格も海峡封鎖前に比べて1・7倍になるなど、世界中のエネルギー情勢を揺るがしている。

依存体質である限り、オイル ショックは「国難」であり続ける

そもそも、海外情勢に起因する日本のエネルギー危機は、今回が初めてではない。足元の局面を日本としてどう乗り切るかを考えることも重要だが、それ以上に重要なのは、日本のエネルギー安全保障の構造的課題をどう解決していくかということである。

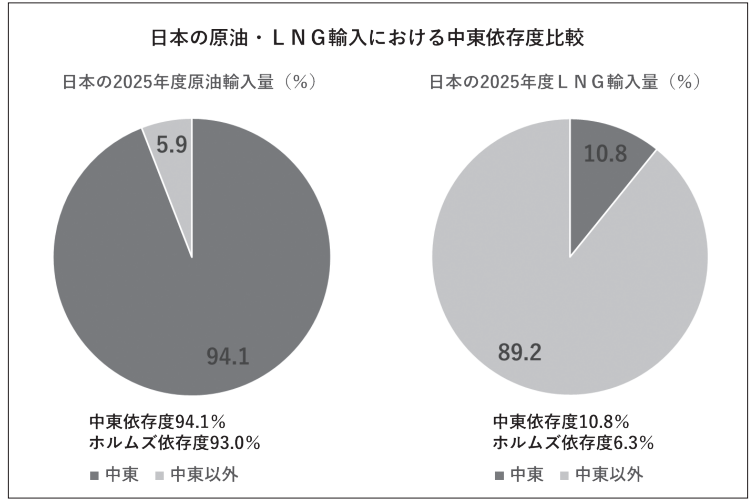
歴史を振り返ると、日本は石油への依存度が高いがゆえに、危機的な状況に陥ったことがある。典型的な例が2度のオイルショックで、中東情勢の悪化による石油供給の断絶に起因し、国内経済の打撃となった。また、先の大戦では石油を絶たれたことで開戦に踏み切らざるを得ず、石油がないために敗れた、という評価もある。

関してはさほど大きな影響を受けていない。これは、過去のオイルショックで石油依存度の高さを下げるため、発電燃料の大部分を石油からLNG（液化天然ガス）へ転換したためである。LNGは中東以外の国からも輸入できるため、中東へのエネルギー依存度を下げることができるのだ。

読者の中には「日常生活では石油由来の製品が多いため、先述した電力分野の事例のように石油からの転換を図っても、その効果は限定的なのではないか」とする見方もあるだろう。しかし、身の回りにある製品レベルでの「脱・石油」の動きもすでに見られている。例えば、船舶、航空、そして車といった輸送分野ではSAF（持続可能な航空燃料）やバイオディーゼルのように石油に頼らない燃料の技術開発が進んでいる。また、プラスチックなどの化学製品

では、バイオマス由来の生分解性プラスチックや、空気中のCO₂から石油原料のもととなる原料を作る人工光合成のような技術も開発されつつある。

日本はホルムズ海峡封鎖によるエネルギー危機を受けて、石油への一本足状態から脱却を進めるべきだ。ただ、エネルギー政策の推進には十年〜数十年の時間がかかる。つまり、平時こそが勝負時なのである。歴史で見ても南洲翁遺訓でかの西郷隆盛は、「凡そ思慮は平生黙坐静思の際に於いてすべし」、つまり「リーダーは有事ではなく平時にこそ、問題の解決に取り組まなければならない」と述べており、これはエネルギー政策も同じである。今回のホルムズ海峡の封鎖に端を発する此度の危機を乗り越えた後の取り組みこそ、日本のエネルギー政策の未来を占う重要なものなのだ。



財務省貿易統計をもとに筆者作成

このように、日本は石油が絶たれると「国難」とも言える程の逆境に追い込まれる。その理由は石油依存度の高さと中東依存度の高さという、構造的な課題に起因する。中東情勢で国を揺るがす危機に陥りたくなければ、日本のエネルギー政策をめぐる構造そのものにメスを入れる必要がある。

混乱後の平時こそエネルギー政策をめぐる構造を変える好機

日本は過去のオイルショックから全く成長していないわけではない。過去のオイルショックではガソリン・石油製品だけでなく電力供給も大きな影響を受け、計画停電や節電（夜の街のネオンや深夜のテレビ番組の自粛）などの規制がかけられた。しかし、今回のケースでは国内の電力供給に

